

I. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援

事業承継支援に関する取組み

(金融機関名)泉州銀行

<p>1. 動機(経緯)</p>	<p>①自己資本が厚く、業績が好調な企業ほど、次世代への事業の承継時に高い株式評価に悩むケースが多い。 ②税金対策のための株式贈与等により、株主が分散し、結果として経営権が不安定になっている企業がある。 ③以上のような問題点があっても、社内で相談相手がおらず、一人で悩むケースも多く、事業承継に関する専門的なアドバイスに対するニーズが潜在している。</p>
<p>2. 概要</p>	<p>◇企業の資本政策全般のサポート(事業承継対策を中心に) ～取引先企業に対する経営相談の一環としての取組み～ ・オーナー経営者が抱える資本政策上の課題解決についてアドバイスすると共に、後継者へのスムーズな経営権の委譲等、課題の解決に至るまで一貫してサポートを行う。 ・又、後継者不在企業に対しては、M&Aに関する情報提供を行うなど、個々の企業の実状に応じて、きめ細かな対応を行う。 ・事業承継提案には、豊富な知識・経験を要するため、経験者を本部スタッフとして確保すると共に、税理士等専門家によるサポート体制も確立。</p>
<p>3. 成果(効果)</p>	<p>・過去、累計491社に1,025件の事業承継提案を行い、内87社で117件の具体的対策を実施。 ・企業経営の根幹に関わる問題であり、対策のサポートを行うことにより、企業経営者と長期にわたって非常に親密な関係を構築することができた。</p>
<p>4. 今後の予定(課題)</p>	<p>「中小企業における事業継続円滑化法」(仮称)の施行に向けて、お得意先にあった提案を実施していく。</p>

➤ 背景

- ① 自己資本が厚く、業績が好調な企業ほど、次世代への事業の承継時に高い株式評価に悩むケースが多い。
- ② 税金対策のための株式贈与等により、株主が分散し、結果として経営権が不安定になっている企業がある。
- ③ 以上のような問題点があっても、社内で相談相手がおらず、一人で悩むケースも多く、事業承継に関する専門的なアドバイスに対するニーズが潜在している。

➤ 泉州銀行の取組み

◇企業の資本政策全般のサポート(事業承継対策を中心に)
～取引先企業に対する経営相談の一環としての取組み～

- ① オーナー経営者が抱える資本政策上の課題解決についてアドバイスすると共に、後継者へのスムーズな経営権の委譲等、課題の解決に至るまで一貫してサポートを行う。
- ② また、後継者不在企業に対しては、M&Aに関する情報提供を行うなど、個々の企業の実状に応じて、きめ細かな対応を行う。
- ③ 事業承継提案には、豊富な知識・経験を要するため、経験者を本部スタッフとして確保すると共に、税理士等専門家によるサポート体制も確立。

➤ 成果

- ① 過去、累計491社に1,025件の事業承継提案を行い、うち87社で117件の具体的対策を実施。
- ② 企業経営の根幹に関わる問題であり、対策のサポートを行うことにより、企業経営者と長期にわたって非常に親密な関係を構築することができた。